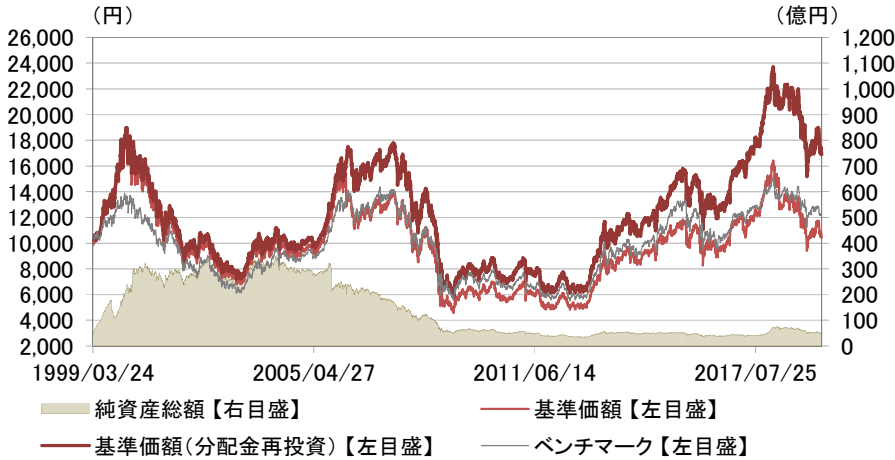


■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-10.6%	-4.0%	-10.3%	-22.8%	24.1%	68.9%
ベンチマーク	-6.5%	-5.9%	-9.3%	-13.5%	9.6%	19.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	25.9%
2 化学	11.7%
3 医薬品	10.0%
4 電気・ガス業	8.2%
5 情報・通信業	8.1%
6 輸送用機器	6.6%
7 サービス業	4.2%
8 小売業	3.6%
9 銀行業	3.4%
10 卸売業	3.0%

■ 組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 レノバ	電気・ガス業	8.2%
2 そーせいグループ	医薬品	4.4%
3 第一三共	医薬品	4.3%
4 村田製作所	電気機器	4.0%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
6 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6%
7 ファーストリテイリング	小売業	3.6%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
9 資生堂	化学	3.2%
10 太陽誘電	電気機器	3.0%

組入銘柄数: 42銘柄

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,448円
前月末比	-1,236円
純資産総額	48.57億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2019/03/25	0円
第19期	2018/03/23	1,500円
第18期	2017/03/23	900円
第17期	2016/03/23	0円
第16期	2015/03/23	600円
第15期	2014/03/24	0円
設定来累計		6,500円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.2%
内 現物	97.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

■組入全銘柄

組入銘柄数：42銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 レノバ	東証一部	電気・ガス業	8.2%
2 そーせいグループ	マザーズ	医薬品	4.4%
3 第一三共	東証一部	医薬品	4.3%
4 村田製作所	東証一部	電気機器	4.0%
5 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.0%
6 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	3.6%
7 ファーストリテイリング	東証一部	小売業	3.6%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	3.4%
9 資生堂	東証一部	化学	3.2%
10 太陽誘電	東証一部	電気機器	3.0%
11 三菱商事	東証一部	卸売業	3.0%
12 東京応化工業	東証一部	化学	2.9%
13 トリケミカル研究所	東証一部	化学	2.6%
14 スズキ	東証一部	輸送用機器	2.6%
15 日立製作所	東証一部	電気機器	2.6%
16 キーエンス	東証一部	電気機器	2.5%
17 日本電産	東証一部	電気機器	2.3%
18 ローム	東証一部	電気機器	2.3%
19 山一電機	東証一部	電気機器	2.1%
20 レーザーテック	東証一部	電気機器	2.0%
21 朝日インテック	東証一部	精密機器	1.9%
22 三井金属鉱業	東証一部	非鉄金属	1.9%
23 ソニーフィナンシャルホールディングス	東証一部	保険業	1.9%
24 東レ	東証一部	繊維製品	1.9%
25 GMOペイメントゲートウェイ	東証一部	情報・通信業	1.8%
26 日本ユニシス	東証一部	情報・通信業	1.7%
27 ファンケル	東証一部	化学	1.6%
28 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	1.6%
29 トレンダーズ	マザーズ	サービス業	1.5%
30 アウトソーシング	東証一部	サービス業	1.4%
31 新光電気工業	東証一部	電気機器	1.4%
32 昭和電工	東証一部	化学	1.3%
33 シンメンテホールディングス	マザーズ	サービス業	1.3%
34 日本新薬	東証一部	医薬品	1.2%
35 スミダコーポレーション	東証一部	電気機器	1.1%
36 任天堂	東証一部	その他製品	1.1%
37 東海カーボン	東証一部	ガラス・土石製品	1.1%
38 TIS	東証一部	情報・通信業	1.1%
39 ヤクルト本社	東証一部	食料品	1.0%
40 住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.0%

銘柄	市場	業種	比率
41 小糸製作所	東証一部	電気機器	1.0%
42 ダイフク	東証一部	機械	0.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

コード	銘柄	銘柄概要
2267	ヤクルト本社	日本を含むアジア、オセアニア、米州、ヨーロッパなどで事業を展開。それぞれの国や地域の生活文化・食習慣や健康意識に合わせて商品を提供できるようラインアップを充実させるなど、ヤクルトブランドのグローバル化を推進。
2427	アウトソーシング	メーカーの製造ライン向けに人材派遣及び業務請負を行う「国内製造系アウトソーシング事業」やIT及び土木建築系企業などに対して技術者派遣などを行う「国内技術系アウトソーシング事業」を展開し、旺盛な人材ニーズを受けて好調に推移。
3402	東レ	ナイロン、ポリエステル、アクリルといった3大合成繊維に加えて、フィルム、ケミカル、樹脂、さらには電子情報材料、炭素繊維複合材料、医薬・医療、水処理・環境といったさまざまな分野において革新技術を開発し、多くの先端材料、高付加価値製品を創出。
3769	GMOペイメント ゲートウェイ	1995年より、主に電子商取引（EC）事業者に向けたクレジットカードの決済処理サービスを展開し、多様な決済手段の追加と、付加価値サービスの提供及び事業領域の拡大により、継続的な高成長を実現。加えて、時機を捉え、新たな金融関連サービスの本格展開を開始。
4004	昭和電工	事業は石油化学、エレクトロニクスガス、ハードディスクメディア、人造黒鉛電極など多岐に渡る。人造黒鉛電極の需要は、中国での電炉生産の増加などから堅調に推移。エレクトロニクスガスやリチウムイオン電池材料などの成長も期待される。
4186	東京応化工業	主力の半導体用フォトレジストは、ArFフォトレジストの成長に加え、フラッシュメモリの3次元化（3D-NAND）に対するニーズの高まりにより、当社のKrFフォトレジストが恩恵を受ける見通し。主力製品の伸長と新規需要分野の開拓により、2021年度に営業利益150～205億円をめざす。
4369	トリケミカル研究所	半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる低誘電率層間絶縁膜（Low-k）材料をはじめとして新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特徴。
4516	日本新薬	新薬の開発において、注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市をめざす。
4568	第一三共	これまでの高血圧などの循環器領域を中心とした事業から、がんを中心に専門医が処方するスペシャリティ領域で、現在の医学では最善とされ広く用いられている治療法を変革する先進的な製品・パイプラインを持つグローバル企業への転換をめざす。
4911	資生堂	企業使命である「美しい生活文化の創造」の実現に向けて、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざす。世界各地のニーズに対応したブランド戦略の徹底やデジタルイノベーションの強化に加えて、新領域の開発による新たな価値創造などをめざす。
4921	ファンケル	化粧品事業では「ファンケル化粧品」はブランドの多角化とグローバル展開を強化。「アテニア」「ボウシャ」は独自性のある製品の投入や、販路開拓などにより事業拡大をめざす。健康食品事業では既存事業の強化に加え、BtoBビジネスの展開や「パーソナルサプリメント」の発売などにより事業成長を図る。
5301	東海カーボン	コア事業であるファインカーボン、黒鉛電極、カーボンブラックなどを中心に事業の最適化を推進。黒鉛電極は鉄スクラップを高電流アーク放電で溶かし、再び新しい鉄にリサイクルする電気炉製鋼で使用され、中長期的な需要が堅調に推移する見通し。
5706	三井金属鉱業	キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」は主にスマートフォン向けロジック半導体である「アプリケーションプロセッサ」、「メモリ」などパッケージ基板などに使用。スマートフォン用マザーボードなどの高密度実装配線プリント基板など、新たな用途における成長にも期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

コード	銘柄	銘柄概要	
5713	住友金属鉱山	資源事業は海外の銅鉱山に資本参加することで、資源を確保することを方針にすえ、1986年に米国モレンシー銅鉱山に資本参加。その後、チリやオーストラリアの銅鉱山に次々と資本参加。材料事業では車載用リチウムイオンバッテリーの正極材を資源から一貫体制で生産。	
6383	ダイフク	マテリアルハンドリング(マテハン)システムの総合メーカー。産業構造の変革により商流も変化し、それに伴い新たな物流ニーズが台頭。当社はIoT、AIなどの新しいテクノロジーを盛り込んだ新たな物流価値を提供することで、顧客の求める「スマートロジスティクス」の実現をサポート。	
6501	日立製作所	成長性および収益性が高い事業への重点投資や、既存資産の削減・入れ替えなどにより、資産収益性の向上を推進。顧客の社会価値、環境価値、経済価値を重視した経営を行い、社会イノベーション事業を通じて持続可能な社会の実現を追求。	
6594	日本電産	精密小型モータ、車載用モータなど世界的に高い競争力を持つ製品を有する電子部品企業。収益構造改革を断行するなど、収益性改善には意欲的。積極的な企業買収戦略も含め、マネジメント力には定評がある。	
6861	キーエンス	自動制御機器、計測機器、情報機器およびその他電子応用機器ならびにこれらのシステムの開発、製造および販売を行っている。製造業の合理化、省力化、品質向上、研究開発の強化等を同社のビジネスチャンスと捉え、事業の拡大を図っている。海外展開にも積極的。	
6941	山一電機	スマートフォンやサーバーなどの高機能化と大容量化を背景とした情報通信関連向けや、自動車関連向け半導体投資は拡大傾向にあり、これらメモリ系やロジック系およびパワー系半導体向け検査用のバーンインソケット製品およびテストソケット製品への需要拡大に期待。	
6963	ローム	得意とするアナログ技術に、デジタル技術、ソフトウェア技術を融合し、高効率、高精度の電源やモータドライバを提供。パワーデバイス技術と、制御ICやモジュール技術を組み合わせ合わせたパワーソリューションとともに、自動車や産業機器分野の省エネ化・小型化に貢献。	
新規	6967	新光電気工業	トランジスタ用ガラス端子の生産にはじまり、半世紀以上にわたって半導体市場が求める技術・製品を提供。半導体の微細化、高密度化に対応する次世代フリップチップタイプパッケージをはじめ、今後成長が見込まれる市場向けに重点的に経営資源を投下し、競争力強化・収益確保をはかる。
6976	太陽誘電	1950年の創業以来、コンデンサに始まり、インダクタ、FBAR/SAWデバイス、回路モジュール、エネルギーデバイスなどの各種電子部品事業に注力。現在ではスマートフォンやタブレットなどの電子機器、さらに自動車、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー分野にも広く展開へ。	
6981	村田製作所	異なる産業をつなぐデジタル化やIoT化によって、エレクトロニクスの領域が広がり、スマート社会への新たなニーズが次々と顕在化する中、通信市場に加えてオートモーティブ、エネルギー、ヘルスケア市場において、独自の製品とソリューションを提供。	
7203	トヨタ自動車	世界トップレベルの自動車メーカー。軽自動車・トラック部門を傘下に置きトヨタ自動車グループを形成。財務体質強い。顧客ニーズに合った魅力ある商品投入と原価改善に注力。環境・安全面で卓越した技術力(ハイブリッドカーではプリウスで先行)を持つ。	
7269	スズキ	日本では軽自動車やバイクで国内2強を形成しているほか、インド市場においては台数ベースシェアで5割前後の圧倒的な強さを誇る。インドはモータリゼーションの拡大を原動力に大きな成長期待が持たれる有望市場で今後も業績の牽引役として注目。	
7276	小糸製作所	LEDヘッドランプやADB(Adaptive Driving Beam:ハイビーム可変ヘッドランプ)などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行うなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大に注力。	
7747	朝日インテック	狭心症や心筋梗塞などを治療する際に使う細い管(カテーテル)を安全・確実に血管まで通すために使われる経皮的冠動脈形成術(PTCA)ガイドワイヤーが主力製品で、同製品では国内トップシェア、世界でも上位を争う。素材からの一貫生産に強み。	

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

コード	銘柄	銘柄概要
7974	任天堂	新型ゲーム機「Switch」は持ち運んでプレイするなどの新たな遊び方を提案。インターネットに繋ぐことで月額課金サービスも提供。スマートフォンでのゲーム販売・開発など、収益獲得機会の多様化にも期待。
8035	東京エレクトロン	家電、自動車、医療、ヘルスケアなど、あらゆる分野に半導体の用途が拡大することが見込まれ、これらの需要を支える半導体製造装置においても、先端技術と旧世代技術の両端における半導体用途の拡がりにより新たな事業機会が創出されることで、拡大基調を辿ることが予想される。
新規	8056 日本ユニシス	新しい金融サービス創造を支援する「ネオバンク」、サービス事業者の成長をサポートする「デジタルアクセラレーション」、よりよい地域づくりをめざす「スマートタウン」、社会インフラ分野の課題解決を図る「アセットガーディアン」の4つの注力領域に経営リソースを集中。
8058	三菱商事	幅広い産業を事業領域としており、パートナーとともに開発や生産・製造などの役割も担う。原料炭等資源分野に強みを持つが、食糧、食品流通、ライフサイエンス等の非資源分野においても事業拡大を狙っている。企業理念として、所期奉公、処事光明、立業貿易の「三綱領」を掲げている。
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行・信託・証券を融合した新しい価値を志向する金融グループ。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を中長期的にめざす姿としている。継続的な株主還元策の積極化が期待される。
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、ユーザー一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、最も信頼される金融サービスグループになることをめざす。
9983	ファーストリテイリング	世界No.1のアパレル情報製造小売業になることを中期目標に、2020年度に売上高3兆円、売上高営業利益率15%をめざす。成長戦略としては、グレーターチャイナと東南アジア・オセアニアなどを牽引役とする海外ユニクロの成長や、Eコマースの構成比率を引き上げ、などを掲げる。
9984	ソフトバンクグループ	「情報革命で人々を幸せに」を経営理念とし、インターネットカンパニーとしてさまざまな事業展開を行っている。特定のテクノロジー・特定のビジネスモデルにこだわらず、その時代、時代で世界で最も優れた企業とパートナーシップを組むことで長期的な成長を狙っている。
削除	6301 小松製作所	会社側の2019年度の業績計画が2桁営業減益となるなど、しばらくは厳しい事業環境を余儀なくされると判断し売却。
削除	6997 日本ケミコン	中長期的な投資魅力度がより高いと判断された同業他社へスイッチ。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年3月22日まで(1999年3月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本株オープン「35」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○